



# 全日本建設交通一般労働組合・大阪府本部

## 執行委員長 前村 和弘

# 建交労大阪府本部 機関紙



発行元 府本部  
電話 06-4800-7115

新年明けましておめでとうございます。新型コロナウイルスが昨年末から今年にかけて猛威を振るい、収束する兆しが見えませんが、大阪では、コロナウイルスによる死亡者が全国で1番多く、助けられないのちも助けられない状況が続いています。この原因は、明らかに人災であり、病床・保健所の削減、岸田政権と吉村知事のコロナ対策が不十分であることです。また、経済では、アベノミクスの「異次元の金融緩和」の下で、「円安に歯

止めがかからない」ことが、物価高騰の大きな要因であり、金利を上げても大丈夫という経済状況を早くつくらなくてはなりません。それには賃上げを軸とした構造的経済政策が必要です。物価高騰に部分的な支援だけでは暮らしを守ることはできないのは明白であり、すべての物価を引き下げる消費税減税に踏み切つてこそ経済を活性化させる起爆剤になります。アベノミクスの金融緩和政策のもとで、実質賃金が上がらず、大企業の内部



留保が驚くほど積み増しされています。この内部留保に課税し中小企業への支援に使い、賃上げして実体経済を良くしていく道に切り替えなければ経済は本当に破綻してしまいます。しかし、岸田政権は、昨年の臨時国会以降でも消費税減税を固く拒み、経済を活性化させる政策に背を向ける一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵略を口実に憲法改正議論と大軍拡に舵を切ろうとしています。軍事費をGDPの2%へ増額し、増額した費用は法人税増税、東日本大震災特別復興所得税（2037年〜14年間延長）、たばこ税増税の3税で賄うことを自民党税制調査会に提示し、2022年12月16日に安保3文書を閣議決定しました。国民生活を犠牲にして大軍拡・憲法9条の形

骸化を推しすすめることなど許されません。国民が主体となる社会への転換をめざすためには、今年の春に行われる統一地方選挙で労働組合の要求を叶えてくれる候補者を支持し政治を変えましょう。そして、2023年春闘で物価高騰を上回る賃金の引き上げを勝ち取れることを全組合員呼びかけます。

2月12日(日) 13時～

大阪府本部第27回委員会開催

場所: 国労大阪会館3階中ホール

# 大阪府本部・一般組合員学習会

大阪府本部は、組織強化と知力を高め、次世代の府本部役員を育成するため、1月22日(日) 国労大阪会館で午前・午後に分けて学習会を開催しました。

午前の部は、一般組合員の学習会を開催。テーマは、「運輸・建設業の2024年問題」大阪トラック部会・芦崎事務局長を講師にお招きして行いました。

最初に、「2024年問題」とは何かを詳しく説明、60時間を超える残業時間は経営者が50%割増の賃金の支払義務を負うことになる。しかし、中小企業の運輸会社に支払う体力がないこと。また、運輸業の基準内賃金が最低賃金の水準であるため、トラックドライバーから反対する声も上がっている現状がある。さらに、60時間を超える残業をして



## 大阪トラック部会・芦崎事務局長



## 関西勤労協・中田進副会長

も通常の勤務時間に代休を与えれば25%の割増賃金の支払で良いという抜け道もあると説明。こうした現状を踏まえ、賃金体系改善や賃金減収には労働契約法や労働協約を活用して対処し、大阪トラック部会運輸関連統一要求基準に基づき交渉し、物価高騰を上回る賃上げを勝ち取る23春闘しましょう。

と具体的な戦略まで説明。質疑応答では、職場の労働時間についての質問、トラック協会へ入っていない企業への申し入れが出来ないのかなどがあり、有意義な学習会になりました。

一般学習会の参加者は、全体で14名でした。

午後の部は、次の府本部役員を担う幹部候補を対象にした次世代活動家育成学習会を開催。テーマは、「資本主義社会のしくみ」関西勤労協・中田進副会長をお招きして行いました。中田先生の学習会は、3本を柱にした学習内容で、1項目は、「資本主義と搾取のしくみ」で労働力さえも商品で「労働力」を売って生き

る。労働者の労働力全体の中に資本側の利潤があり、労働者は、搾取されていることを説明。

2項目は、「現代の日本の特徴」労働者の状態、低賃金・長時間労働が横行していること。そして、非正規労働者が40%もいる現状。また、少数の大企業が大きな富をその手に集中して、巨大化と多国籍企業化していると説明。3項目は、「私たちはいま」23春闘での労働組合の役割、経済闘争と政治闘争を結合した取り組みが重要だと解説。

時間が無かったため、質問は出来ませんでした。質問は現在の日本社会のしくみが良く理解できた学習内容でした。全体の参加者は15名、40代・50代の幹部役員が参加していました。

る。労働者の労働力全体の中に資本側の利潤があり、労働者は、搾取されていることを説明。

2項目は、「現代の日本の特徴」労働者の状態、低賃金・長時間労働が横行していること。そして、非正規労働者が40%もいる現状。また、少数の大企業が大きな富をその手に集中して、巨大化と多国籍企業化していると説明。3項目は、「私たちはいま」23春闘での労働組合の役割、経済闘争と政治闘争を結合した取り組みが重要だと解説。

時間が無かったため、質問は出来ませんでした。質問は現在の日本社会のしくみが良く理解できた学習内容でした。全体の参加者は15名、40代・50代の幹部役員が参加していました。

# 関西ダンブ支部・新春学習会

関西ダンブ支部は、1月8日(日)10時15分から関西勤労協の中田進先生を講師に招き「23春闘をめぐる情勢と労働組合への期待」と題して、茨木市クリエイト304号室にて恒例の新春学習会を12名の参加で開催しました。

今年は、年明け早々からコロナウイルスの陽性また濃厚接触者となっている方が多く、参加者数が寂しい状況となりました。参加者の中には、一昨年に組合を公然化し、会社と争議状態になっている大幸工業分会の仲間3名が参加し、中田先生の学習で元気を貰い、今年も頑張る決意を固めました。

中田先生から、学習なものには、確信も展望も生まれず、諦めが生まれる。諦めさせることが資本家の狙いである。真実を見抜く力を付けるためにも学習の重要性を訴えました。

労働組合は、経済闘争だけでなく、政治闘争・思想闘争が重要なんです。関西ダンブは、毎年私を呼んで学習会を行っている。この継続した力が大切だと力説されました。

また、戦後日本の支配層はアメリカいいなり、財界本位、自民・公明・補完勢力の維新・国民民主が唱える新自由主義(弱肉強食)こそが大企業・財界が求めているこ



とです。

憲法9条無力論、「力には力」でと、中国の覇権主義、北朝鮮のミサイル発射などへの対応に専守防衛から「敵基地攻撃能力の保有」をと閣議決定し、大軍拡を進める方針が進められようとしています。軍拡より、コロナ対策で国民のいのちとくらしを最優先する政治への転換、異常な円安と物価高騰でくらしを直撃している改善策こそ優先すべき課題、すべての物価を引き下げる消費税の減税と賃金・単価の大幅引き上げで日本経済を活性化させること、そのために労働組合に団結し、春闘で団結し、統一地方選挙も重視して奮闘されることを期待すると1時間40分の講演を閉めました。

# 建交労第24回中央委員会開催

建交労第24回中央委員会は、1月28日・29日(土・日)2日間、群馬県安中市の磯部ガーデンで開催されました。全体の参加者は、82名、大阪府本部の中央委員参加は、前村執行委員長。コロナ禍で参加人数は少めでしたが、すべて実参加で行いました。

初日の中央委員会は、足立副委員長の開会あいさつで始まり、議長には石川県本部・久保浩美氏、宮崎県本部・河野和彦氏が選出されました。冒頭に中央執行委員会を代表して、角田中央執行委員長のあいさつがありました。角田委員長は、「岸田内閣は昨年末の12月16日に安保関連3文書の改定を閣議決定し、3文書



中央本部・角田執行委員長

のうち、「国家安全保障戦略」では、「敵基地攻撃」いわゆる反撃能力を明記して、今後5年間で43兆円の軍事費を捻出する。軍事費の増加は、大増税であり、社会保障が益々切り捨てになることは必至だ。」と述べ「平和・民主主義を守ることに寄与することだと思いません。建交労の仲間のひとり一人が主人公となり、たたかいの質・量とも大きくしながら「ワ



ンチーム】となりたたいぬきましよう！」と呼びかけました。その後は、廣瀬書記長から「春闘方針案、統一要求基準案」

の提案。鈴木書記次長から2022年度中間決算報告。休憩後に15名の討論で初日の中央委員会を終了しました。2

日目は、10名の討論が予定され、各県本部の春闘の構えや戦略の報告で方針を補強する発言でした。大阪は前村中央委員が最終討論で大阪府知事選挙に「明るい民主政をつくる会」独自候補のたつみコータロー氏への支援とカンパ要請、また、3月12日に夢洲でIRカジノ建設が行われている真正面の敷地でトラックパレードの決起集会を行い、「23春闘勝利！物価高騰を上回る大幅賃上げを勝ち取ろう！」「燃料高騰、中小企業経営危機突破！」「カジノ建設阻止、消費税減税、雇用確保！」をスローガンに府民へアピールする。という内容で討論に参加しました。すべての議案は満場一致で採択され、2日間の第24回中央委員会が閉会しました。